

有価証券報告書の訂正報告書

(第41期) 自 平成25年3月1日
至 平成26年2月28日

イオンディライト株式会社

(E04874)

第41期（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

有価証券報告書の訂正報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の訂正報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書の訂正報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

イオンディライト株式会社

目 次

	頁
第41期 有価証券報告書の訂正報告書	
【表紙】	1
1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	3
第一部 【企業情報】	4
第1 【企業の概況】	4
1 【主要な経営指標等の推移】	4
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	99
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
1 【提出会社の親会社等の情報】	122
2 【その他の参考情報】	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	123

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年7月2日
【事業年度】	第41期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	イオンディライト株式会社
【英訳名】	AEON DELIGHT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 田 和 成
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番2号
【電話番号】	06(6260)5629
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山 田 英 司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番2号
【電話番号】	06(6260)5629
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山 田 英 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、本決算手続きを進めるにあたり、2019年3月下旬に、当社連結子会社の株式会社カジタクにおいて不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明しました。全容解明のため、当社と利害関係を有しない外部の専門家によって構成される特別調査委員会を設置し、2019年6月27日に当該調査委員会より最終調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果を踏まえ、未設置物件請求による売上計上など同社の会計処理につき、不正な会計処理が認められたため、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不正な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が2014年5月26日に提出いたしました第41期（自 2013年3月1日至 2014年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

③ 連結株主資本等変動計算書

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

関連当事者情報

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書

注記事項

(重要な会計方針)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

④ 附属明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (百万円)	140,299	170,905	219,797	248,876	<u>256,654</u>
経常利益 (百万円)	9,912	12,089	13,784	13,892	<u>14,600</u>
当期純利益 (百万円)	5,466	6,495	6,912	7,509	<u>7,039</u>
包括利益 (百万円)	—	—	7,047	7,967	<u>8,001</u>
純資産額 (百万円)	31,364	52,887	58,182	64,547	<u>70,145</u>
総資産額 (百万円)	48,670	84,624	92,809	100,699	<u>111,010</u>
1株当たり純資産額 (円)	787.84	1,005.62	1,095.59	1,202.42	<u>1,303.46</u>
1株当たり当期純利益 (円)	137.79	142.56	131.81	143.15	<u>134.15</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	137.58	142.28	131.52	142.73	<u>133.83</u>
自己資本比率 (%)	64.2	62.3	61.9	62.6	<u>61.6</u>
自己資本利益率 (%)	18.9	15.5	12.5	12.5	<u>10.7</u>
株価収益率 (倍)	8.8	10.6	11.6	11.5	<u>15.2</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,031	6,808	9,639	△4,358	21,359
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,966	△3,000	△10,051	7,086	△16,632
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,169	△1,321	△2,722	△2,257	△2,475
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,873	12,317	9,179	9,676	12,028
従業員数 (名)	6,327	6,441	6,899	9,018	10,728
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔4,035〕	〔4,389〕	〔4,752〕	〔5,184〕	〔5,671〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第38期の各指標には、平成22年9月1日付で吸収合併したチェルト㈱に係る財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況が反映されております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (百万円)	126,528	161,026	201,501	226,659	229,554
経常利益 (百万円)	9,274	11,330	12,721	12,870	13,795
当期純利益 (百万円)	5,067	6,029	6,552	7,239	<u>7,023</u>
資本金 (百万円)	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238
発行済株式総数 (千株)	41,400	54,169	54,169	54,169	54,169
純資産額 (百万円)	31,016	52,100	56,488	61,772	<u>66,749</u>
総資産額 (百万円)	46,130	82,903	88,954	93,844	<u>101,736</u>
1株当たり純資産額 (円)	779.08	990.62	1,073.69	1,173.54	<u>1,268.27</u>
1株当たり配当額 (円)	27.00	39.00	40.00	46.00	48.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(12.00)	(17.00)	(20.00)	(23.00)	(24.00)
1株当たり当期純利益 (円)	127.73	132.33	124.95	138.01	<u>133.84</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	127.53	132.06	124.67	137.61	<u>133.52</u>
自己資本比率 (%)	67.0	62.7	63.3	65.6	<u>65.4</u>
自己資本利益率 (%)	17.6	14.6	12.1	12.3	<u>11.0</u>
株価収益率 (倍)	9.5	11.4	12.3	11.9	<u>15.2</u>
配当性向 (%)	21.1	29.5	32.0	33.3	<u>35.9</u>
従業員数 (名)	3,655	3,754	3,707	3,777	3,818
[外、平均臨時雇用者数]	[1,656]	[1,842]	[2,138]	[2,169]	[2,265]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第38期の 1株当たり配当額39円 (内 1株当たり中間配当額17円) には、合併記念配当 5円を含んでおります。

3 第38期の各指標には、平成22年 9 月 1 日付で吸収合併したチェルト㈱に係る財政状態及び経営成績が反映されております。

2【沿革】

当社は、昭和48年4月6日に㈱ニチイジャパン開発の商号をもって大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置されましたが、昭和51年2月29日に㈱ニチイメンテナンス（昭和47年11月16日設立）を吸収合併し、商号を㈱ジャパンメンテナンスに変更いたしました。

合併後、㈱ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。したがって、実質上の存続会社は㈱ニチイメンテナンスであるため、沿革は、実質上の存続会社について記載することといたしました。

昭和47年11月	㈱ニチイメンテナンスを設立 本店所在地を、大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置（本社事務所は、大阪市東区平野町辻子ビル内）、メンテナンス業務及び損害保険代理業務を開始
昭和50年3月	本社事務所を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3（勸業ビル）に移転
昭和51年2月	㈱ニチイジャパン開発と合併
3月	商号を㈱ジャパンメンテナンスに変更
6月	㈱ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的継承
昭和54年3月	㈱ニチイ興産と合併し、建設資材販売業務及び不動産仲介販売業務を開始
昭和56年3月	損害保険代理業務を㈱エヌ・アイ・エーに営業譲渡
昭和61年3月	本店所在地を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3へ移転（平成元年2月住居表示変更により、大阪市中央区平野町1丁目7番1号に変更）
平成7年4月	本店所在地を、大阪市中央区南船場2丁目3番2号に移転
9月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成11年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	株式を東京証券取引所・大阪証券取引所の両証券取引所市場第一部に上場
平成13年6月	㈱ジャパンメンテナンスアカデミー（現イオンディライトアカデミー㈱）（滋賀県長浜市）を100%子会社として設立
平成16年3月	㈱ジャパンメンテナンスセキュリティ（現イオンディライトセキュリティ㈱）（大阪市中央区）を100%子会社として設立
7月	あさひ銀ビル管理㈱（現イオンディライトセレス㈱）（東京都目黒区）の全株式を取得し、子会社化
平成18年5月	㈱イオンテクノサービス（大阪市中央区）の全株式を取得し、子会社化
9月	㈱イオンテクノサービスと合併し、商号をイオンディライト㈱に変更
平成19年11月	永旺永楽（北京）物業管理有限公司（現永旺永楽（中国）物業服務有限公司）（中華人民共和国北京市）を100%子会社として設立
平成20年10月	環境整備㈱（栃木県宇都宮市）の発行済株式の40%を取得し、子会社化
平成21年4月	㈱ドゥサービス（大阪市西成区）の発行済株式の40%を取得し、子会社化
平成22年2月	滋賀県長浜市に研究・研修施設「イオンディライトアカデミーながはま」を開設
9月	チェルト㈱と合併
平成23年4月	㈱カジタク（東京都中央区）の発行済株式の90%を取得し、子会社化
5月	エイ・ジー・サービス㈱（東京都新宿区）の株式を追加取得し、子会社化
12月	ヴィンキュラム ジャパン㈱（現㈱ヴィンクス）との合弁会社（当社出資比率70%）FMSソリューション㈱（千葉市美浜区）を設立
平成24年3月	AEON DELIGHT(MALAYSIA) SDN. BHD.（マレーシアクアラルンプール市）を100%子会社として設立
8月	永旺永楽（北京）物業服務有限公司（現永旺永楽（中国）物業服務有限公司）と天津泰達能源工程技術有限公司の2社により合弁会社「永旺泰達（天津）物業服務有限公司」（中華人民共和国天津市）を設立
10月	㈱ジェネラル・サービスズ（東京都千代田区）の発行済株式の53.7%を取得し、子会社化 ヴィンキュラム ジャパン㈱（現㈱ヴィンクス）、㈱東忠との3社により合弁会社（当社出資比率70%）「永旺永楽（杭州）服務外包有限公司」（中華人民共和国杭州市）を設立 イオンコンパス㈱（千葉市美浜区）が実施する第三者割当増資の引受を行い子会社化（当社出資比率54.9%）

平成24年12月	(株)ファミリーネットジャパンとの合弁会社（当社出資比率85.8%）Aライフサポート(株)（東京都中央区）を設立 永旺永楽蘇房（蘇州）物業服務有限公司（中華人民共和国蘇州市）の出資持分の51%を取得し、子会社化
平成25年 1 月	AEON DELIGHT (VIETNAM) CO., LTD.（ベトナム社会主義共和国ホーチミン市）を100%子会社として設立
平成25年 7 月	武漢小竹物業管理有限公司（中華人民共和国武漢市）の出資持分の51%を取得し、子会社化
平成25年11月	(株)リサイクルワン（現(株)レノバ）他 1 社との 3 社により合弁会社（当社出資比率37%）(株)菊川石山ソーラー（静岡県菊川市）を設立 (株)リサイクルワン（現(株)レノバ）他 2 社との 4 社により合弁会社（当社出資比率37%）(株)菊川堀之内谷ソーラー（静岡県菊川市）を設立
平成25年12月	永旺永楽蘇房（蘇州）物業服務有限公司が蘇州日富電梯設備工程有限公司（中華人民共和国蘇州市）の出資持分の51%を取得し、子会社化

3【事業の内容】

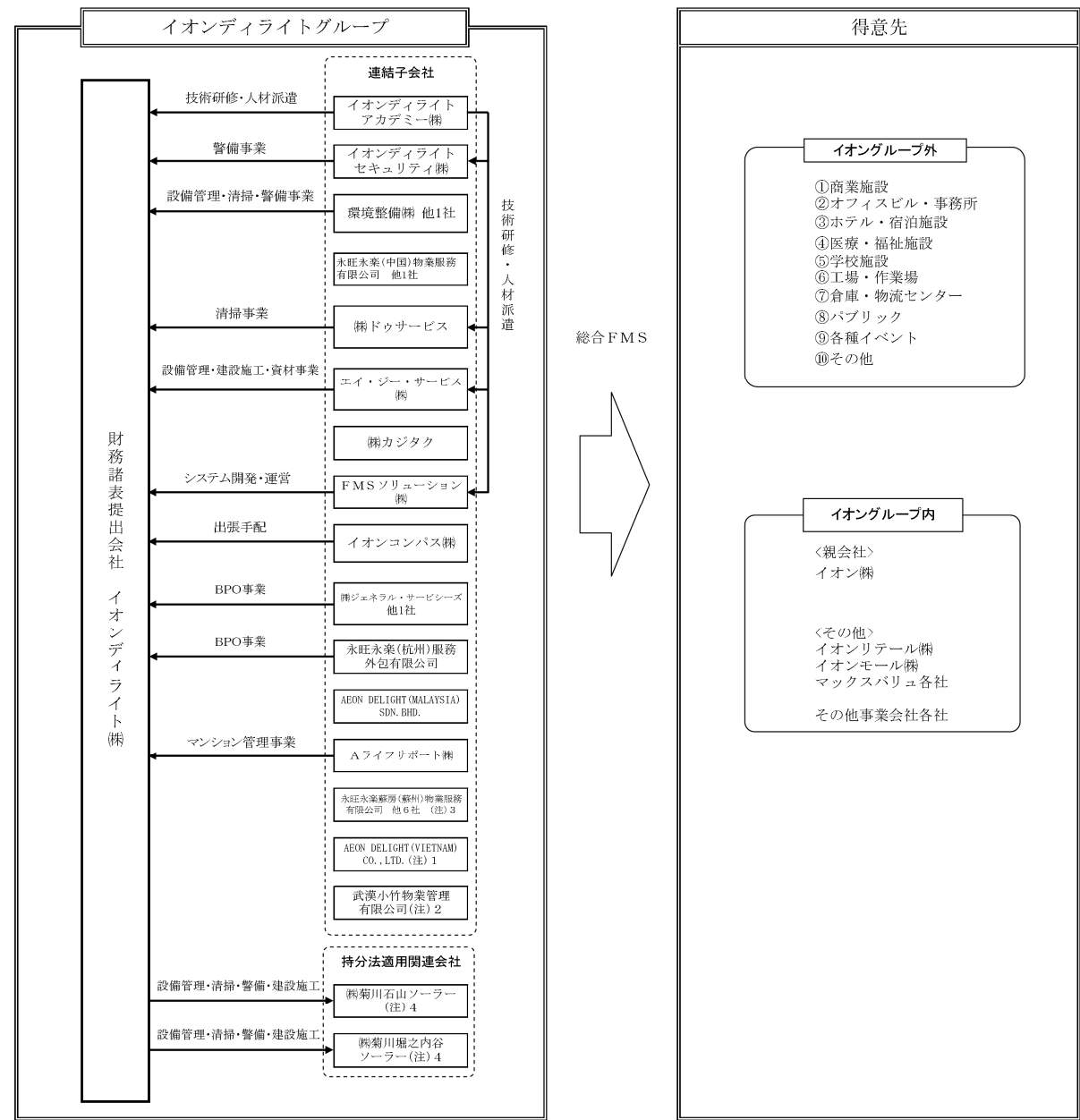
当社グループは、当社（イオンディライト㈱）、子会社27社及び関連会社2社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン㈱の企業集団に属しております。当社グループはイオン㈱における事業セグメントの中でサービス事業に位置づけられ、同グループの中核企業として、お客様がコア事業に集中できる快適な環境を創るための管理運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業」を営んでおります。

(1) 総合FMS事業

- ① 設備管理事業……………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……………大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- ⑤ 資材関連事業……………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……………旅行代理業、家事支援サービス事業、技術研修事業及び人材派遣事業、小売店舗事業等

(2) その他事業……………不動産賃貸事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 AEON DELIGHT (VIETNAM) CO., LTD. を新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2 武漢小竹物業管理有限公司の出資持分を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

3 永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司が蘇州日富電梯設備工程有限公司の出資持分を取得したことにより、同社及びその子会社2社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

4 当連結会計年度において新たに設立した㈱菊川石山ソーラー及び㈱菊川堀之内谷ソーラーを持分法適用関連会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合 （％）		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（親会社） イオン㈱ （注）2	千葉市美浜区	百万円 220,007	純粋持株会社	—	61.7 (44.3)	消費寄託 役員の兼任…1名
（連結子会社） イオンディライト アカデミー㈱	滋賀県長浜市	百万円 30	サポート事業	100.0 (—)	—	ビルメンテナンスに関する技 術研修及びその他の研修の受 託・代行並びに人材派遣 役員の兼任…2名
イオンディライト セキュリティ㈱	大阪市中央区	百万円 30	警備事業	100.0 (—)	—	警備事業の委託 役員の兼任…1名
永旺永楽（中国） 物業服務有限公司 （注）3	中華人民共和国 北京市	百万人民币 51	設備管理事業 警備事業 清掃事業 資材関連事業	100.0 (—)	—	役員の兼任…2名
環境整備㈱	栃木県宇都宮市	百万円 20	設備管理事業 清掃事業	100.0 (—)	—	清掃事業の委託 役員の兼任…2名
㈱ドゥサービス	大阪市西成区	百万円 10	清掃事業	100.0 (—)	—	清掃事業の委託 役員の兼任…1名
エイ・ジー・サービス㈱	東京都新宿区	百万円 134	設備管理事業 建設施工事業 資材関連事業	55.9 (—)	—	設備管理事業の委託 建設施工事業の委託 役員の兼任…1名
㈱カジタク	東京都中央区	百万円 155	サポート事業	90.0 (—)	—	運転資金の貸付 役員の兼任…1名
FMSソリューション㈱	千葉市美浜区	百万円 95	サポート事業	70.0 (—)	—	運転資金の貸付 システム開発・運営の委託 役員の兼任…1名
イオンコンパス㈱ （注）3	千葉市美浜区	百万円 348	サポート事業	54.9 (—)	—	出張手配の委託 役員の兼任…1名
㈱ジェネラル・ サービスーズ （注）3	東京都千代田区	百万円 466	サポート事業	53.7 (—)	—	運転資金の貸付 間接業務アウトソーシングの コンサルティング
永旺永楽（杭州） 服務外包有限公司	中華人民共和国 杭州市	百万人民币 11	サポート事業	70.0 (—)	—	間接業務のアウトソーシング の委託 役員の兼任…1名
AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	百万リンギット 8	清掃事業 自販機事業	100.0 (—)	—	役員の兼任…1名
Aライフサポート㈱	東京都中央区	百万円 95	サポート事業	85.8 (—)	—	マンション管理事業の委託 情報通信サービスの委託
永旺永楽蘇房（蘇州） 物業服務有限公司	中華人民共和国 蘇州市	百万人民币 5	設備管理事業 警備事業 清掃事業	51.0 (—)	—	—
AEON DELIGHT (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 25,950	設備管理事業 警備事業 清掃事業 建設施工事業 サポート事業 資材関連事業	100.0 (—)	—	役員の兼任…1名
武漢小竹物業管理有限公司	中華人民共和国 武漢市	百万人民币 5	設備管理事業 警備事業 清掃事業 サポート事業	51.0 (—)	—	—
その他11社						

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合 （％）		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（持分法適用関連会社） ㈱菊川石山ソーラー	静岡県菊川市	百万円 422	太陽光発電・ 売電事業	37.0 （－）	－	－
㈱菊川堀之内谷ソーラー	静岡県菊川市	百万円 333	太陽光発電・ 売電事業	37.0 （－）	－	－
（その他の関係会社） イオンリテール㈱	千葉市美浜区	百万円 48,970	総合小売業	－	44.3 （－）	設備管理、警備、清掃、建設 施工の請負、資材等の販売、 自動販売機の管理 役員の兼任…1名

- （注） 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称又は主な内容を記載しております。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 特定子会社であります。
4 議決権の所有・被所有割合の（ ）内は、間接所有・被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
設備管理事業	3,532 (512)
警備事業	3,085 (132)
清掃事業	1,416 (4,578)
建設施工事業	197 (11)
資材関連事業	51 (23)
自動販売機事業	22 (4)
サポート事業	798 (166)
設備管理・警備・清掃・建設施工事業共通	337 (80)
全社（共通）	1,290 (165)
合計	10,728 (5,671)

（注）1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,710名増加しておりますが、主な理由は当連結会計年度において武漢小竹物業管理有限公司などの連結子会社が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,818 (2,265)	46.7	10.2	4,913,087

セグメントの名称	従業員数（名）
設備管理事業	2,882 (453)
警備事業	18 (7)
清掃事業	138 (1,565)
建設施工事業	86 (11)
資材関連事業	46 (23)
自動販売機事業	12 (4)
サポート事業	52 (91)
設備管理・警備・清掃・建設施工事業共通	337 (80)
全社（共通）	247 (31)
合計	3,818 (2,265)

- （注） 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、イオンディライト労働組合（組合員数2,850名）が組織され、イオングループ労働組合連合会及びU I ゼンセン同盟（生活・総合産業部会）に属しております。

なお、当社グループの組合はユニオンショップ制であり、労使関係は終始円満に推移しております。当連結会計年度において特に記載すべき事項はありません。

- （注） 組合員数は、平成26年2月28日現在の人数であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

① 4期連続の増収を達成

当社グループは、お客さまの経営戦略上のパートナーとして、お客さまが保有する施設の総合管理に加え、アウトソーシングニーズをお引き受けするワンストップサービスを提供しています。このように、総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）を提供することで、企業のライフサイクルコストの最小化を実現し、成長を支えてまいりました。

当社グループは、平成23年度に策定した中期経営計画において「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つの市場・事業領域を主要なターゲットとして定め、サービスメニューの拡充や新規事業の立ち上げを行ってまいりました。その結果、出店が加速する小型商業施設向けの施設管理、さらにはBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）といった企業の管理業務のサポートまで、幅広く業容を拡大いたしました。

中期経営計画（平成23年度～平成25年度）の最終年度となる当連結会計年度（平成25年3月1日～平成26年2月28日）は、4期連続の増収となりました。

② 総合FMS事業の展開

・国内における新たなサービスの提供拡大

当社は、IT化の推進により、お客さまへの迅速な対応を実現する新たな営業スタイルの構築を進めてまいりました。タブレット端末を営業担当者に配布し、直行直帰型の営業スタイルへ変革したことにより、各担当者の訪問件数が増え、お客さまと接触する時間を大幅に増加することができました。さらに、Web上で案件情報をタイムリーに更新でき、進捗情報や過去の営業履歴をリアルタイムに共有できるコミュニケーションシステムを導入したことにより、お客さまからのご要望に迅速に対応できる体制を整えました。

こうした取り組みの結果、新たにプロ野球人気球団が本拠地とする大型スタジアム、また、全国にチェーン展開するドラッグストアやアパレルメーカーの物流センター、外資系生命保険会社など、業種・業態を問わず様々なお客さまへ新たにサービスの提供を開始いたしました。

また、平成25年12月にグループの旗艦店としてオープンした「イオンモール幕張新都心」をはじめ、出店が加速するイオンの大型商業施設に対しても総合FMSを提供してまいりました。

・スマートコミュニティ構築に向けた取り組み

当社は、経済産業省が進める「次世代エネルギー・社会システム実証事業」の一環である「北九州市スマートコミュニティ創造事業」、「横浜スマートシティプロジェクト」に参加しております。

北九州市では、「イオンモール八幡東」において空調設備や照明設備等店舗内のエネルギー使用量のデータ解析と同時に店舗へお客さまの来店を促す仕組み等インセンティブプログラムの検証を実施しております。

横浜市では、「横浜ワールドポーターズ」において、BEMS（※）を通じた各種設備のオペレーションにより、エネルギー使用量の削減に貢献しています。

当社は、多種多様な施設における設備管理の実施により培ってきた高いオペレーションノウハウを活かし、これらスマートコミュニティ構築の実現に貢献しております。

※BEMS（ビルディングエネルギー マネジメント システム）

建物に設置された設備や機器のエネルギー使用量データを蓄積・解析し、効率よく制御することで省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム。

・再生可能エネルギーメンテナンス事業に着手

当社は、他のエネルギー事業者などとの連携により、エネルギーの需給を最適にコントロールするエネルギートータルソリューション事業の構築を目指しております。そうした中、当社は、今後拡大が見込まれる再生可能エネルギーメンテナンス市場を視野に、発電効率に大きく影響するパネル及び周辺設備のメンテナンス業務を受託してまいります。当社は、そのノウハウ蓄積の一環として、株式会社レノバ（旧株式会社リサイクルワン）他数社との共同出資により、静岡県菊川市の石山地区及び堀之内谷地区において、太陽光発電の管理運用専門の新会社を設立いたしました。太陽

光発電の設備は平成25年12月に着工し、平成27年2月より売電事業が開始される予定です。当該事業における発電設備は、東海圏でも有数の規模を誇り、一般家庭の約5,000世帯の年間使用電力量に相当する年間2,084万キロワット時の発電量を想定しております。

・業種・業態別営業体制の構築

当社は、これまで以上にお客さまのニーズに適った総合FMSを提供していくことを目指し、業種・業態別の営業体制の構築を進めてまいります。その一環として、平成26年1月には、少子高齢化の進展に伴い社会保障費が上昇する中、経営手法としてのファシリティマネジメントの導入が益々求められる病院・介護施設マーケットでの成長を目指し、「病院・介護プロジェクトチーム」を新たに発足いたしました。今後、その他のマーケットにおいても専任の営業部隊を組織化し、業種・業態別の営業体制を強化してまいります。

・アジアにおける総合FMS事業の更なる拡大

当社グループは、中国・アセアンにおいても総合FMS事業の拡大を推進しております。

中国では、これまでにマンションやオフィス、ショッピングセンター、工場といった様々な施設（計136物件）に対してサービスを提供し事業を拡大してまいりました。更なる事業展開に向け、各省をひとつのエリアと捉え、地域の有力企業とネットワークを構築するエリア戦略を推進しております。平成25年7月には、天津市、蘇州市に続くエリアとして湖北省武漢市において、建物管理最大手である「武漢小竹物業管理有限公司」の出資持分を取得し、同エリアでの事業展開を開始いたしました。

マレーシアでは、中部地域のクランバレーエリアを中心に、イオンマレーシア、イオンビッグマレーシア（旧カルフル・マレーシア）などのショッピングセンターやオフィスに、清掃や自動販売機の運営、資材供給、建設施工の各種サービスを提供しております。平成25年12月には、マレーシアで初となるイオングループ外の商業施設を新たに受託し、サービスの提供先を45物件にまで拡大いたしました。

平成25年1月より事業を開始したベトナムでは、清掃や建設施工を中心に日系メーカーの工場や欧州自動車メーカーのショールームなど、お客さま23物件にサービスを提供するとともに、平成26年1月にオープンした同国イオン1号店「イオンモールタンフーセラドン」にて総合管理サービスの提供を開始いたしました。

カンボジアでは、イオングループ各社との連携により、平成26年中の開業を目指す同国イオン1号店「イオンモールプノンペン」の開業準備に参画しております。

＜当連結会計年度における主要事業の概況＞

・設備管理事業は、売上高434億58百万円（対前年比103.3%）となり前年を上回る結果となりました。省エネマネジメント実現に向けて、空調の制御機能に加え、冷凍冷蔵設備の制御機能を追加するなど、お客さまのニーズに合わせた機器の開発により400件以上のBEMS機器を導入してまいりました。また、お客さまの業種別、地域別等のエネルギー使用量のデータを蓄積し、施設の特性を熟知した当社独自のエネルギー管理支援サービスの構築を進めてまいりました。

・警備事業は、売上高342億42百万円（対前年比107.7%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、女性警備員による従来の施設内警備に館内インフォメーションなどの接遇サービスを取り入れた「アテンダー」サービスを17店舗に導入いたしました。同サービスは、中国北京市、青島市などでも展開し、品質の向上と防犯体制の強化を実現するサービスで高い評価をいただいています。また、人的警備と先端機器を組み合わせたセキュリティシステム（コックピット化）の採用に向けて、施設内監視カメラの更新、集中監視カメラシステム、警備員の業務スケジュールの変革を積極的に提案してまいりました。今後、採用案件をベースにコックピット化の標準仕様を策定し、提案活動を加速化してまいります。

・清掃事業は、売上高423億20百万円（対前年比104.4%）となり前年を上回る結果となりました。床用ワックスの剥離作業を不要とする当社オリジナルのコーティング剤を121物件に導入し、お客さまのランニングコストの削減と環境負荷低減に大きく貢献することができました。また、委託先集約により当社が持つ清掃ノウハウを水平展開することにより業務品質の標準化、生産性の向上を進めました。

・建設施工事業は、売上高456億30百万円（対前年比86.0%）となりました。前期に集中したイオングループ内のLED化工事が一巡したことなども影響し前年を下回る結果となりました（ご参考 イオングループ内LED工事売上高 前期265億97百万円、当期156億40百万円）。一方、イオングループ内を中心に各店舗の維持・計画修繕工事や耐震補強工事については堅調に受託することができました。様々な規格・仕様、照度が求められる大型商業施設でのLED導入、及び省エネ関連工事の実績を活かし、今後も需要の拡大が見込まれる多種多様なお客さまへの積極的な営業活動を推進してまいります。

・資材関連事業は、売上高445億43百万円（対前年比113.4%）となり前年を上回る結果となりました。関東地方を中心に小型商業施設をチェーン展開するお客さまをはじめとして、包装資材、衛生資材などで新たな取引を開始いたしました。また、生鮮食料や惣菜で使用するトレイやラップといったフードパックの需要集約を推進した結果、同部門の売上高が89億22百万円（対前年同期比137.1%）と大きく拡大いたしました。

・自動販売機事業は、売上高333億29百万円（対前年比106.8%）となり前年を上回る結果となりました。電子マネー対応型や低価格自動販売機による新規設置先の開発に加え新規出店の大型商業施設や株式会社山陽マルナカ、株式会社ダイエーへの新規設置により、飲料自販機管理台数を約4,800台純増させることができました。また、上記の自動販売機に加え、デジタルサイネージ型やユニバーサルデザインを取り入れたローハイト（低背）型自動販売機など多種多様なラインナップにより、設置する施設やご利用されるお客さまの特性に合わせた提案を推進してまいります。

・サポート事業は、売上高129億62百万円（対前年比119.8%）となり前年を大幅に上回りました。前期第2四半期以降、連結対象となったグループ会社各社の業績が寄与したことにより同セグメントは大きく成長いたしました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整後のセグメント利益は、設備管理事業については、47億25百万円（対前年比101.4%）、警備事業では28億65百万円（対前年比106.4%）、清掃事業では57億16百万円（対前年比96.6%）、建設施工事業では25億80百万円（対前年比116.8%）、資材関連事業では、23億33百万円（対前年比159.5%）、自販機関連事業では、30億68百万円（対前年比128.0%）、サポート事業では3億36百万円（対前年比66.8%）となりました。

＜経営成績＞

これらの結果、当連結会計年度は、売上高2,566億54百万円（対前年比103.1%）、営業利益146億22百万円（同105.2%）、経常利益146億円（同105.1%）、当期純利益70億39百万円（同93.7%）となり、4期連続の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億51百万円（24.3%）増加し、120億28百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上134億20百万円、減価償却、減損損失及びのれん償却31億11百万円、売上債権の減少83億50百万円、仕入債務の増加20億36百万円、未払金の増加10億31百万円及び法人税等の支払61億14百万円により、213億59百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社寄託金の寄託及び返還による純支出144億円、有形及び無形固定資産の取得による支出19億99百万円、子会社株式の取得による支出3億88百万円により、166億32百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払24億64百万円により、24億75百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの業務内容は、総合FMS事業の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
設備管理事業	43,458	3.3
警備事業	34,242	7.7
清掃事業	42,320	4.4
建設施工事業	45,630	△14.0
資材関連事業	44,543	13.4
自動販売機事業	33,329	6.8
サポート事業	<u>12,962</u>	<u>19.8</u>
総合FMS事業計	<u>256,487</u>	<u>3.1</u>
その他	167	39.9
合計	<u>256,654</u>	<u>3.1</u>

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
イオンリテール㈱	89,270	35.8	87,019	<u>33.9</u>

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるイオングループ全体での販売実績及び総販売実績に対する割合はそれぞれ、160,304百万円、64.4％、160,648百万円、62.6％であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、総合FMS事業による更なる成長を目指し、平成26年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。平成28年グループビジョンを「アジアで成長する企業の施設に対して最高の快適と最高のコストパフォーマンスを提供できるファシリティマネジメント会社になります」とし、ターゲットを「アジアで成長する企業」と定めました。さらに、当社グループが競争優位性を発揮し、成長する市場として「衛生清掃」と「エネルギーソリューション」をドメイン（事業領域）といたします。「アジア発グローバルレベルの総合FMSグループ」を目指し、経営理念として掲げる「環境価値」創造を原点に、事業を通して社会の発展に貢献するとともに、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

＜新たな成長機会の獲得に向けた取り組み＞

（2つのドメイン）

当社グループが成長を目指す中で、中長期的な成長機会の獲得という観点から、特に次の2つをドメイン（事業領域）と定め、経営資源を配分してまいります。

・衛生清掃

近年、新型インフルエンザの流行に加えて、PM2.5など空気環境問題の深刻化により、空間衛生に対するニーズがグローバルレベルで高まっています。そうした環境を背景に、清掃市場においては、従来の二次元の美観を保つサービスに加えて、除菌や滅菌といった空間洗浄に代表される新たな分野への取り組みが期待されています。

当社グループは、そうした市場のニーズに応え、これまでの二次元の清掃から空間を含めたファシリティ全体の衛生状態をコントロールする三次元の「衛生清掃」へと事業を進化させてまいります。

・エネルギーソリューション

当社グループでは、これまでもBEMSやLEDといった商材に加え、多種多様なファシリティへの設備管理の実績により培われてきたオペレーションノウハウで、運用面での省エネ実現による環境負荷低減に貢献してまいりました。

今後は、電力やガスといったエネルギー事業者との協業やオープンイノベーションの活用により組織的にノウハウを獲得することで、より広範囲なエネルギーソリューション事業に参入してまいります。特に、強みである設備管理事業を軸足とし、現場力と最先端の省エネ機器を融合させたソリューション「設備管理一体型ESCO」の提供を競争優位性の源泉といたします。長期的には、電力小売市場の自由化への流れも見据え、電力の供給から、管理・運営、メンテナンスまでトータルでマネジメントできるエネルギーソリューション企業への進化を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) イオングループ企業との取引について

当社グループは、純粋持株会社であるイオン(株)の企業集団に属しており、グループ内外のお客さまに、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）事業」を営んでおります。

平成26年2月期における売上高のうち、同社グループに対するものは1,606億48百万円であり、総売上高全体に占める割合は62.6%であります。

(2) 法的規制について

当社グループの主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の建物の設備管理、警備、清掃、建設施工事業等であります。これらの業務を行ううえで、当社グループ各社は、法的規制に基づく各種許可、登録並びに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかった場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループは、個人情報保護の重要性を充分に認識しており、個人情報保護方針・取扱ルールの方策及び従業員教育を含めた社内体制の強化充実を進めております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アジア及びアセアンでの事業展開について

当社グループは、中国及びアセアン地域において現地子会社を設立し、事業展開を行っておりますが、同地域にて政治的要因（法規制の動向等）、経済的要因（高成長の持続性等）及び社会環境における予測し得ない事態が発生する可能性があります。また、文化や習慣の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、当社グループの予想を超える水準で発生する可能性に加え、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても予想できないリスクが潜んでいると考えております。

こうしたリスクが顕在化した場合、現在実施している業務の中断等が懸念され、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人件費等の増加等について

厚生年金保険料率・雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループは多数の従業員を雇用しているため、人口減少、少子高齢化等により当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性及び採用に関する費用等が増加する可能性があります、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 人材の確保と育成について

当社グループは、国内外における設備管理事業・警備事業・清掃事業・建設施工事業・資材関連事業・自動販売機事業等が強い競争優位性を持ちながらも相乗効果を生みだすことによって、成長性と利益を追求する戦略を推し進めております。しかしながら、事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないことにより、期待する成長を達成できない可能性があります。

(7) 地震や台風等の災害、テロ活動等について

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ77億78百万円（3.1%）増加し、2,566億54百万円となりました。総合FMS事業におけるセグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、設備管理事業16.9%、警備事業13.3%、清掃事業16.5%、建設施工事業17.8%、資材関連事業17.4%、自動販売機事業13.0%、サポート事業5.1%となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ47億60百万円（2.2%）増加し、2,234億9百万円となり、販売費及び一般管理費は22億96百万円（14.1%）増加し、186億22百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ7億21百万円（5.2%）増益の146億22百万円となりました。

③ 経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、前述の営業利益の増益等により、前連結会計年度に比べ7億7百万円（5.1%）増益の146億円となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、減損損失6億78百万円、事故対応損失5億11百万円など特別損失を12億8百万円計上したため、前連結会計年度に比べ4億99百万円（3.6%）減収の134億20百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計は、前連結会計年度に比べ1億14百万円（1.8%）減少し、61億92百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億69百万円（6.3%）減収の70億39百万円となり、売上高当期純利益率は、前連結会計年度から0.3ポイント減少いたしました。また、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度より9円減少し、134.15円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ103億11百万円（10.2%）増加して1,110億10百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加25億51百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の減少77億55百万円、関係会社に対する消費寄託金の増加144億円によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ47億13百万円（13.0%）増加して408億65百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加21億37百万円、未払金の増加11億71百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ55億97百万円（8.7%）増加して701億45百万円となりました。

これは主に当期純利益の計上70億39百万円と配当の実施24億64百万円により利益剰余金が45億73百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	61.9	62.6	<u>61.6</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.6	85.5	<u>96.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,473.7	—	4,218.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 6 平成25年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野及びグループ内の業務の効率化を重点に設備投資を行っております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は、18億69百万円であります。主な内訳は、自動販売機及び清掃用機材等の器具備品並びにシステム開発費用であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物	エリア管理 設備機器	工具、器具 及び備品	その他	土地 (面積㎡)	合計	
北海道支社（注）2 （札幌市中央区）他	総合FMS	防犯機器等	128	209	376	69	—	783	3,360 (2,165)
本社・本部 （大阪市中央区）他	全社・総合FMS	建物 器具備品等	114	6	1,464	66	—	1,651	458 (100)
アテナ横浜寮 （横浜市瀬谷区）	全社	土地・建物等	123	—	1	—	72 (488.13)	196	— (—)
イオンディライトアカ デミーながはま （滋賀県長浜市）	全社	建物等	378	4	23	—	—	406	— (—)

（注）1 従業員数の（ ）内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成26年2月28日現在、8支社、41支店及び452センターであります。

3 「本社・本部」の「工具、器具及び備品」には全国に設置しております自動販売機資産1,331百万円を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
環境整備㈱（注）2 （栃木県宇都宮市）	総合FMS	土地・建物等	142	192 (34,662.56)	132	467	509 (1,518)

（注）1 従業員数の（ ）内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成26年2月28日現在、15支店及び357センターであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、契約の受託状況に応じた資機材の設置、更新を中心とした投資を行っているほか、合理化・省力化及び各システムの信頼性向上のための投資を行っております。設備投資計画は連結会社が個別に策定しておりますが、提出会社がグループ全体の調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成26年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成26年5月26日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数（個）	122	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,200（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月10日～ 平成35年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,063.5 資本組入額 1,031.75（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第2回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数（個）	145	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	14,500（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月10日～ 平成36年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,136.5 資本組入額 568.25（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
- 3 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。
 - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第3回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成22年4月14日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数（個）	208	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20,800（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月10日～ 平成37年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,521.5 資本組入額 760.75（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
- 3 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。
 - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第4回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成23年4月14日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数（個）	242	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	24,200（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月10日～ 平成38年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,280.5 資本組入額 640.25（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
- 3 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。
 - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第5回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成24年4月12日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数（個）	274	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	27,400（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月10日～ 平成39年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,556.5 資本組入額 778.25（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
- 3 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。
 - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

第6回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成25年4月9日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数（個）	104	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,400（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～ 平成40年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,799.5 資本組入額 899.75（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
- 3 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。
 - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日 (注)	12,769	54,169	—	3,238	—	2,963

(注) 平成22年9月1日における当社とチェルト㈱の合併に伴い、チェルト㈱普通株式1株に対して、当社の普通株式1.30株を割当てたことにより、発行済株式総数が12,769千株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	26	18	286	139	10	15, 370	15, 849	－
所有株式数 （単元）	－	49, 784	778	341, 538	74, 159	10	74, 453	540, 722	97, 433
所有株式数 の割合 （％）	－	9. 2	0. 1	63. 2	13. 7	0. 0	13. 8	100. 0	－

(注) 1 自己株式1,669,701株は「個人その他」に16,697単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオンリテール(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	23,261	42.94
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	9,103	16.81
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,467	2.71
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	GB 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	914	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	913	1.69
イオンディライト取引先持株会	大阪府中央区南船場2丁目3番2号	827	1.53
イオンディライト従業員持株会	大阪府中央区南船場2丁目3-2	622	1.15
ビーエヌピー パリバ セック サ ービス ルクセンブルグ ジャスデ ック アバディーン グローバル クライアント アセッツ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	LU 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXENBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	593	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	515	0.95
資産管理サービス信託銀行(株) (年金 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	515	0.95
計	—	38,733	71.52

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,467千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,428千株

資産管理サービス信託銀行(株) 515千株

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,669千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.08%）所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,669,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,402,500	524,025	—
単元未満株式	普通株式 97,433	—	—
発行済株式総数	54,169,633	—	—
総株主の議決権	—	524,025	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) イオンディライト㈱	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,669,700	—	1,669,700	3.08
計	—	1,669,700	—	1,669,700	3.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

- ① 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

- ② 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

- ③ 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成22年4月14日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成22年4月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

- ④ 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成23年4月14日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成23年4月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

- ⑤ 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成24年4月12日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成24年4月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役18名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

- ⑥ 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成25年4月9日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成25年4月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

- ⑦ 平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成26年4月8日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成26年4月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	20,200株
新株予約権の行使時の払込金額	0.5円（注）1
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～平成41年6月10日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	620	1,226,965
当期間における取得自己株式	60	120,120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使)	37,800	10,157,619	—	—
保有自己株式数	1,669,701	—	1,669,761	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

連結配当性向を重要な指標と位置づけ、純資産配当率を勘案しながら、安定的な配当を目指し、連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月2日 取締役会決議	1,259	24.00
平成26年4月8日 取締役会決議	1,259	24.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	1,715	1,923	1,930	1,920	2,222
最低(円)	1,033	1,155	1,083	1,473	1,645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 9月	10月	11月	12月	平成26年 1月	2月
最高(円)	1,907	1,954	2,097	2,097	2,182	2,177
最低(円)	1,712	1,810	1,876	1,919	2,009	1,928

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中山 一 平	昭和29年9月22日生	昭和52年4月 昭和60年5月 平成5年3月 平成9年2月 平成12年9月 平成14年5月 平成18年5月 平成18年9月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年3月 平成24年5月 平成25年3月 平成26年5月	ジャスコ(株)入社 労働省（現厚生労働省）出向 (株)グルメドール開発部長 ジャスコ(株)中部カンパニー人事教 育部長 (株)イオンテクノサービス人事部長 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役人事・総務本部長 当社経営管理担当 当社専務取締役 当社事業統括 当社グループ事業統括 当社取締役兼副社長執行役員 当社海外事業・グループ事業管掌 当社代表取締役社長兼社長執行役 員 当社代表取締役社長（現任）	(注) 1	3
取締役 副社長	営業統括	山 田 隆 一	昭和27年7月8日生	昭和51年9月 平成8年3月 平成10年6月 平成12年8月 平成14年7月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年5月 平成18年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年3月 平成26年5月	当社入社 当社人事本部人事企画部長 当社関空支社長兼業務部長 当社関空支店長兼管理部長 当社社長室長 当社営業本部東京営業部長 当社営業本部東日本営業開発部長 当社取締役 当社営業本部第一営業統括部長 当社常務取締役 当社営業本部長 当社専務取締役 当社営業担当兼総合FMS事業推 進室長 当社本社営業統括 当社営業統括（現任） 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役兼副社長執行役員 当社取締役副社長（現任）	(注) 1	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営管理統括	早 水 恵 之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 平成5年12月 平成14年2月 平成15年5月 平成16年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年1月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年5月	ジャスコ(株)入社 レッドロブスタージャパン(株)管理 本部長 (株)ヤオハン専務取締役 イオン(株)執行役財經本部長兼財務 部長 同社事業推進担当兼コントロール 担当 当社取締役 当社財務・事業推進本部長 当社常務取締役 当社グループ経営統括 当社取締役兼専務執行役員 当社グループ経営管理統括兼財經 本部長兼事業推進本部長 当社グループ経営管理統括兼事業 推進本部長兼グループ経営本部長 当社グループ経営管理統括 当社経営管理統括 (現任) 当社専務取締役 (現任)	(注) 1	3
常務取締役	資材・自販機 統括	家 志 太二郎	昭和28年5月1日生	昭和52年4月 昭和61年4月 平成12年9月 平成14年2月 平成20年4月 平成21年3月 平成22年5月 平成23年3月 平成24年3月 平成24年5月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年5月	ジャスコ(株)入社 同社金剛店店長 同社葛西店店長 イオン(株)阪和事業部長 当社ＣＯ２削減部長 当社グループ営業本部長 当社取締役 当社南関東支社長 当社東日本支社統括 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 当社グループ事業統括 当社資材・自販機統括 (現任) 当社常務取締役 (現任)	(注) 1	2
常務取締役	事業統括	相 馬 勝	昭和27年4月15日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年8月 平成20年5月 平成24年5月 平成26年3月 平成26年5月	三菱商事(株)入社 同社九州支社開発建設チームリー ダー (株)ダイヤモンドシティ (現イオン モール(株)) 営業サポート本部ＳＣ サポート部企画担当部長 同社営業サポート本部ＳＣサポー ト部長 同社営業サポート本部長兼ＳＣサ ポート部長 イオンモール(株)ＳＣ営業本部ＳＣ サポート部長 同社取締役ＳＣ営業本部ＳＣサポ ート部長 当社常務執行役員新規事業・業態 開発統括兼新規事業・業態開発本 部長 当社常務執行役員 当社事業統括 (現任) 当社常務取締役 (現任)	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		古 谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年2月 平成4年5月 平成6年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成18年4月 平成18年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成21年4月 平成23年3月 平成23年5月 平成24年3月 平成24年8月 平成25年3月 平成25年5月	(株)岡田屋（現イオン(株)）入社 ジャスコ(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 イオン(株)取締役副社長 同社サービス事業担当 当社代表取締役社長 当社取締役会長 イオン(株)執行役サービス事業最高 経営責任者 同社執行役サービス事業最高経営 責任者兼専門店事業最高経営責任 者 同社執行役サービス事業最高責任 者 イオンディライトアカデミー(株)取 締役会長（現任） イオン(株)イオンDNA 伝承大学準 備委員会委員長 同社イオンDNA 伝承大学学長 （現任） 当社取締役 当社取締役相談役（現任）	(注) 1	18
取締役	西日本支社 統括	山 里 信 夫	昭和31年2月2日生	昭和54年3月 平成10年9月 平成14年11月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年9月 平成22年3月 平成23年5月 平成24年3月 平成24年5月 平成26年5月	ジャスコ(株)入社 同社久居店店長 同社貝塚店店長 (株)マイカル出向 同社大阪営業部長 当社出向 当社中四国支社長 当社関西支社長 当社取締役西近畿支社長 当社西日本支社統括（現任） 当社常務執行役員 当社取締役（現任）	(注) 1	1
取締役	I T事業統括 兼 I Tソリ ューション本 部長	定 岡 博 規	昭和28年6月1日生	昭和53年3月 昭和63年3月 平成2年12月 平成16年3月 平成21年8月 平成22年3月 平成25年3月 平成25年5月 平成26年3月 平成26年5月	ジャスコ(株)入社 同社下館店店長 サイアムジャスコ（現イオンタイ ランド）営業本部長 イオン I Tプロジェクトに参画 店舗システム構築プロジェクトリ ーダー イオンアイビス(株)出向 同社ビジネスサービス本部長 当社出向 B P O 事業責任者 当社執行役員 当社 I T 事業統括（現任） F M S ソリューション(株)代表取締 役社長（現任） 当社取締役（現任） 当社 I T ソリューション本部長 （現任）	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		神谷和秀	昭和31年6月29日生	昭和57年2月 昭和59年8月 平成2年7月 平成6年5月 平成14年5月 平成16年5月 平成20年5月 平成22年6月 平成25年3月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年5月	ジャスコ(株)入社 日本クレジットサービス(株) (現 イオンフィナンシャルサービス (株)) 入社 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 代表取締役社長 イオンクレジットサービス(株) (現 イオンフィナンシャルサービス (株)) 取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 取締役会長 イオン(株)執行役総合金融事業共同 最高経営責任者兼グループ電子マ ネー事業責任者 イオンフィナンシャルサービス(株) 代表取締役社長 イオンクレジットサービス(株)取締 役 (現任) イオン(株)執行役サービス・専門 店事業最高経営責任者 (現任) イオンフィナンシャルサービス(株) 取締役 (現任) (株)ジーフット代表取締役社長 (現 任) 当社取締役 (現任)	(注) 1	—
取締役		佐藤博之	昭和19年1月9日生	昭和42年4月 平成5年6月 平成6年2月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成26年5月	大阪商船三井船舶(株) (現(株)商船三 井) 入社 同社秘書室長兼企画部専任部長 同社北米部長 同社取締役定航部長 同社常務取締役 同社専務取締役兼専務執行役員 同社代表取締役副社長兼副社長執 行役員 ダイビル(株)代表取締役社長 同社相談役 当社取締役 (現任)	(注) 1	1
監査役 (常勤)		渡部和仲	昭和26年10月14日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年7月 平成17年6月 平成19年3月 平成20年9月 平成21年4月 平成23年2月 平成25年3月 平成25年5月	ジャスコ(株)入社 同社メガマート磐田店長 同社メガマート新店PTリーダー 同社ジャスコ臼井店長 同社スーパーセンター事業本部管 理統括部長 同社スーパーセンター事業本部関 西・関東事業部長 イオンリテール(株)スーパーセンタ ー・メガマート新業態PTリーダ ー 同社中部カンパニー総務部長 同社東海カンパニー総務部長 イオン(株)グループ人事最高責任者 付 当社監査役 (現任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		山 浦 耕 志	昭和26年4月16日生	昭和50年4月 平成7年8月 平成11年7月 平成16年1月 平成17年8月 平成19年8月 平成20年9月 平成21年5月 平成24年5月	警察庁入庁 青森県警察本部長 山口県警察本部長 千葉県警察本部長 内閣官房内閣審議官 中部管区警察局長 イオン㈱特別顧問就任（現任） 当社監査役（現任） イオンクレジットサービス㈱（現イオンフィナンシャルサービス㈱）監査役（現任） イオンリテール㈱監査役（現任）	(注) 2	—
監査役 (非常勤)		高 橋 司	昭和37年12月10日生	平成元年4月 平成6年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年5月	大阪弁護士会登録 勝部法律事務所（現勝部・高橋法律事務所）入所 同事務所パートナー（現任） 関西学院大学法科大学院非常勤講師 京都大学法科大学院非常勤講師 大阪弁護士会副会長 京都大学法科大学院客員教授 京都大学法科大学院特別教授（現任） 当社監査役（現任）	(注) 2	—
監査役 (非常勤)		辻 晴 芳	昭和30年4月29日生	昭和53年3月 平成5年3月 平成7年3月 平成11年3月 平成15年5月 平成17年3月 平成19年5月 平成23年3月 平成26年3月 平成26年5月	ジャスコ㈱入社 同社鈴鹿店店長 同社栗林店店長 同社南千里店店長 同社コーポレート・ブランディング部長 同社戦略部長 ㈱イオンイーハート代表取締役社長 イオン㈱執行役中国事業最高経営責任者 同社執行役グループ管理最高責任者兼リスクマネジメント管掌（現任） 当社監査役（現任）	(注) 3	—
計							47

- (注) 1 取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役佐藤博之は社外取締役であります。
- 5 監査役渡部和仲、同 山浦耕志、同 高橋司の3氏は社外監査役であります。
- 6 当社は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時をもって執行役員制度を廃止しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、『私たちは、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けます。』という経営理念のもと、総合FMS事業のパイオニアとして世の中の安全・安心・清潔・快適を常に進化させ続けることで社会の持続的な発展に貢献し、株主さまやお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

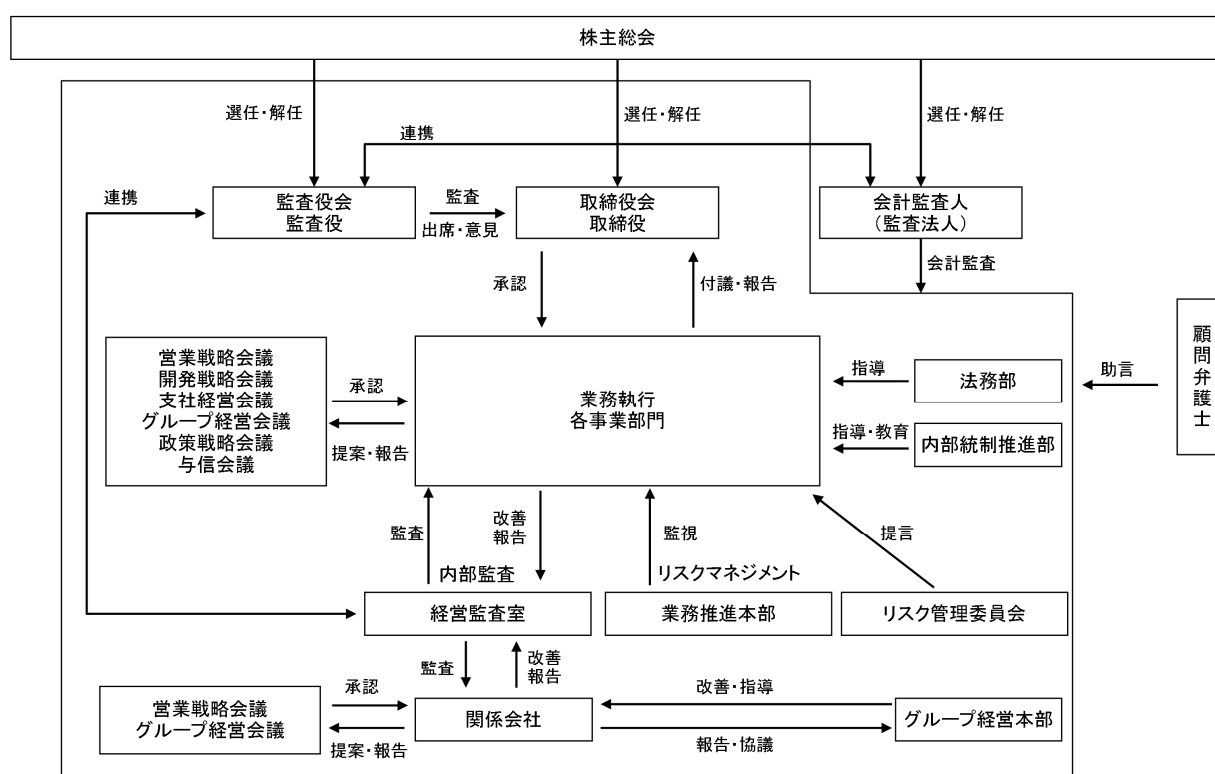
コンプライアンスの順守を基本としながら、リスク管理の強化を推し進めるとともに、経営の効率性・透明性の向上に取り組み、ステークホルダーの皆さまとの共存のもとで企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としております。

① 企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、会議および取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすと共に、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況および各取締役の業務執行について協議を行うほか、業務を直接担当する取締役および内部監査組織である経営監査室から担当業務についての報告を受け、意見具申と必要に応じた指導を行っております。

ロ 当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会など意思決定機関においては、経営課題に対する十分な討議および検証を行うことを基本としております。また、経営監視機能として社外監査役制度を採用しており、加えて経営監査室による内部監査システムを構築し、健全な経営チェックを行い、株主利益の向上に努めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制については、業務推進本部がリスクマネジメント状況を監視しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査部門としては、経営監査室を設け業務全般にわたる内部統制の有効性および効率性を高めるため、計画的に評価および監査を行い、業務の円滑な運営と統制に努めております。監査役は、経営監査室と定期的および日常、適宜必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を図っております。また、経営監査室が代表取締役に対し毎週定期報告している情報は、監査役にも同じように報告することになっております。なお、内部監査を担当する経営監査室には6名の社員が配置されております。

会計監査人は独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、監査役との間で監査結果および内部統制等の検討課題改善項目等について適宜積極的な意見交換をしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役佐藤博之氏は社外取締役であり、また監査役渡部和仲氏、同 山浦耕志氏、同 高橋司氏の3氏は社外監査役であります。

社外取締役佐藤博之氏は、当社の株式を保有しておりますが、当社との間には人的関係、資本的关系はありません。同氏は豊富な経営者経験および幅広い見識等を有しておられ、経営者としてのバランス感覚を活かして、コーポレート・ガバナンス等の向上についてご指導をいただくため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社と特別な利害関係はなく、独立した立場からの監督という役割および機能は十分に確保されていると判断し、独立役員として選任しております。

社外監査役渡部和仲氏との間には、人的関係、資本的关系はありません。同氏は、グループ経営の視点から、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけると判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役山浦耕志氏との間には、人的関係、資本的关系はありません。同氏は、豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映し、監査機能を強化するため選任しております。豊かな知見を当社の監査に反映いただき、監査機能の実効性を高めております。

社外監査役高橋司氏との間には、人的関係、資本的关系はありません。同氏は、豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映し、監査機能を強化するため選任しております。なお、同氏は、当社と特別な利害関係はなく、独立した立場からの監査という役割および機能は十分に確保されていると判断し、独立役員として選任しております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131	70	40	20	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	—	—	—	1
社外役員	15	15	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼任役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職・業績等を勘案して決定しております。また、監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,178百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンモール(株)	724,800	1,665	グループ政策
東洋テック(株)	157,150	164	取引関係の維持強化
イオン九州(株)	99,865	162	グループ政策
(株)イオンファンタジー	76,664	97	グループ政策
マックスバリュ北海道(株)	59,000	97	グループ政策
マックスバリュ西日本(株)	43,923	54	グループ政策
コナミ(株)	18,880	34	取引関係の維持強化
(株)ツヴァイ	30,000	23	グループ政策
DCMJ a p a nホールディングス(株)	32,340	21	取引関係の維持強化
マックスバリュ東北(株)	24,000	19	グループ政策
イオン北海道(株)	34,600	15	グループ政策
上新電機(株)	10,000	9	取引関係の維持強化
(株)紀陽ホールディングス	47,000	6	取引関係の維持強化
第一生命(株)	26	3	取引関係の維持強化
大和ハウス工業(株)	2,135	3	取引関係の維持強化
カシオ計算機(株)	3,180	2	取引関係の維持強化
(株)アサヒペン	10,000	1	取引関係の維持強化
三菱地所(株)	420	0	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンモール(株)	797,280	2,244	グループ政策
イオン九州(株)	99,865	164	グループ政策
東洋テック(株)	157,150	158	取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	59,000	110	グループ政策
(株)イオンファンタジー	76,664	105	グループ政策
マックスバリュ西日本(株)	43,923	61	グループ政策
コナミ(株)	20,671	52	取引関係の維持強化
(株)ツヴァイ	30,000	24	グループ政策
マックスバリュ東北(株)	24,000	23	グループ政策
イオン北海道(株)	34,600	23	グループ政策
DCMJ a p a nホールディングス(株)	32,340	20	取引関係の維持強化
上新電機(株)	10,000	7	取引関係の維持強化
(株)紀陽銀行	4,700	5	取引関係の維持強化
カシオ計算機(株)	3,644	4	取引関係の維持強化
大和ハウス工業(株)	2,256	4	取引関係の維持強化
(株)アサヒペン	10,000	1	取引関係の維持強化
(株)ダイナムジャパンホールディングス	854	0	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。なお、当社と有限責任監査法人トーマツ及び監査業務に従事する公認会計士との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当連結会計年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（注）

業務執行社員：中山紀昭、三浦宏和

（注） 継続監査年数につきましては、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 6名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会の決議によって行い、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	—	61	—
連結子会社	6	9	—	—
計	56	9	61	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社である永旺永楽（中国）物業管理有限公司他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度は3百万円、当連結会計年度は12百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）及び事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務に係る書籍等の購読や監査法人等が主催する講習会、セミナーに参加しております。また、担当監査法人との間で緊密なコミュニケーションを図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 10,014	※4 12,565
受取手形及び売掛金	44,673	<u>34,448</u>
電子記録債権	—	2,468
たな卸資産	※1 2,237	※1 <u>2,575</u>
繰延税金資産	1,334	1,579
関係会社寄託金	18,020	32,420
その他	3,188	4,146
貸倒引当金	△144	△290
流動資産合計	<u>79,323</u>	<u>89,914</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,089	1,046
エリア管理設備機器（純額）	274	238
工具、器具及び備品（純額）	2,079	2,487
土地	282	278
その他（純額）	70	207
有形固定資産合計	※2 3,796	※2 4,258
無形固定資産		
のれん	10,801	<u>9,399</u>
その他	1,520	1,609
無形固定資産合計	<u>12,321</u>	<u>11,008</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※3、※4 2,973	※3、※4 3,897
繰延税金資産	288	254
その他	2,195	1,877
貸倒引当金	△200	△199
投資その他の資産合計	<u>5,257</u>	<u>5,829</u>
固定資産合計	<u>21,375</u>	<u>21,096</u>
資産合計	<u>100,699</u>	<u>111,010</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,557	21,876
電子記録債務	4,987	4,806
1年内償還予定の社債	10	5
未払金	3,459	4,630
未払法人税等	3,353	3,633
未払消費税等	495	699
賞与引当金	946	975
役員業績報酬引当金	87	95
その他	2,059	2,586
流動負債合計	34,955	39,309
固定負債		
社債	5	—
繰延税金負債	390	689
退職給付引当金	553	555
役員退職慰労引当金	165	170
資産除去債務	15	20
その他	65	120
固定負債合計	1,195	1,556
負債合計	36,151	40,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,770	18,818
利益剰余金	40,539	45,112
自己株式	△458	△449
株主資本合計	62,089	66,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940	1,365
為替換算調整勘定	52	346
その他の包括利益累計額合計	992	1,711
新株予約権	205	165
少数株主持分	1,260	1,547
純資産合計	64,547	70,145
負債純資産合計	100,699	111,010

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	248,876	256,654
売上原価	218,648	223,409
売上総利益	30,227	33,245
販売費及び一般管理費	※1 16,326	※1 18,622
営業利益	13,901	14,622
営業外収益		
受取利息	111	89
受取配当金	40	41
その他	61	32
営業外収益合計	213	163
営業外費用		
支払利息	2	5
為替差損	—	58
事故補償費用	41	27
その他	177	94
営業外費用合計	221	186
経常利益	13,892	14,600
特別利益		
投資有価証券売却益	14	28
受取和解金	66	—
特別利益合計	80	28
特別損失		
減損損失	—	※3 678
事故対応損失	—	※2 511
固定資産除却損	—	17
本部機能移転費用	24	—
投資有価証券評価損	20	—
事業整理損	8	—
特別損失合計	53	1,208
税金等調整前当期純利益	13,920	13,420
法人税、住民税及び事業税	6,063	6,343
法人税等調整額	243	△150
法人税等合計	6,306	6,192
少数株主損益調整前当期純利益	7,613	7,227
少数株主利益	104	188
当期純利益	7,509	7,039

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,613	<u>7,227</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	425
為替換算調整勘定	79	347
その他の包括利益合計	※1 353	※1 773
包括利益	<u>7,967</u>	<u>8,001</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,855	<u>7,758</u>
少数株主に係る包括利益	111	<u>243</u>

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	18,753	35,285	△460	56,816
当期変動額					
剰余金の配当			△2,255		△2,255
当期純利益			7,509		7,509
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		16		3	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	16	5,253	2	5,272
当期末残高	3,238	18,770	40,539	△458	62,089

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	665	△18	647	173	545	58,182
当期変動額						
剰余金の配当						△2,255
当期純利益						7,509
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	71	345	31	714	1,092
当期変動額合計	274	71	345	31	714	6,364
当期末残高	940	52	992	205	1,260	64,547

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	18,770	40,539	△458	62,089
当期変動額					
剰余金の配当			△2,465		△2,465
当期純利益			<u>7,039</u>		<u>7,039</u>
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		48		10	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	48	<u>4,573</u>	8	<u>4,630</u>
当期末残高	3,238	18,818	<u>45,112</u>	△449	<u>66,719</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	940	52	992	205	1,260	64,547
当期変動額						
剰余金の配当						△2,465
当期純利益						<u>7,039</u>
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	293	718	△39	<u>287</u>	<u>966</u>
当期変動額合計	425	293	718	△39	<u>287</u>	<u>5,597</u>
当期末残高	1,365	346	1,711	165	<u>1,547</u>	<u>70,145</u>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,920	13,420
減価償却費	1,130	1,294
減損損失	二	678
のれん償却額	1,107	1,138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	4
受取利息及び受取配当金	△151	△130
支払利息	2	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,612	8,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,116	2,036
未払金の増減額 (△は減少)	△314	1,031
未収入金の増減額 (△は増加)	355	△817
前受収益の増減額 (△は減少)	二	78
その他	△475	260
小計	2,060	27,351
利息及び配当金の受取額	161	128
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額	△6,578	△6,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,358	21,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△640	△77
定期預金の払戻による収入	430	277
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,607	△1,999
有形及び無形固定資産の売却による収入	147	41
投資有価証券の取得による支出	△5	△285
投資有価証券の売却による収入	53	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △694	※2 △388
関係会社消費寄託による支出	△170,520	△212,400
関係会社消費寄託返還による収入	180,020	198,000
貸付金の回収による収入	9	421
差入保証金の差入による支出	△105	△83
差入保証金の回収による収入	138	117
その他	△139	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,086	△16,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25	—
長期借入金の返済による支出	△6	—
配当金の支払額	△2,256	△2,464
自己株式の純増減額 (△は増加)	2	57
その他	28	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,257	△2,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	497	2,351
現金及び現金同等物の期首残高	9,179	9,676
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,676	※1 12,028

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

イオンディライトアカデミー(株)

イオンディライトセキュリティ(株)

永旺永楽(中国)物業服務有限公司

環境整備(株)

(株)ドゥサービス

エイ・ジー・サービス(株)

(株)カジタク

FMSソリューション(株)

イオンコンパス(株)

(株)ジェネラル・サービスーズ

永旺永楽(杭州)服務外包有限公司

AEON DELIGHT(MALAYSIA)SDN. BHD.

Aライフサポート(株)

永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司

AEON DELIGHT(VIETNAM)CO., LTD.

武漢小竹物業管理有限公司

他11社

上記のうち、AEON DELIGHT(VIETNAM)CO., LTD. については当連結会計年度において新たに設立したことにより、武漢小竹物業管理有限公司については当連結会計年度において出資持分を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において連結子会社である永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司が蘇州日富電梯設備工程有限公司の出資持分を取得したことにより、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

(株)菊川石山ソーラー

(株)菊川堀之内谷ソーラー

上記2社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺永楽（中国）物業服務有限公司など16社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、㈱ジェネラル・サービスズは決算日を12月31日に変更しております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
エリア管理設備機器	6年～15年
工具、器具及び備品	3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年から20年の期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、未定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「保険返戻金」に表示していた31百万円は、営業外収益の「その他」に含め、「その他」61百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品	1,942百万円	<u>2,250百万円</u>
仕掛品	92百万円	135百万円
原材料及び貯蔵品	202百万円	188百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
減価償却累計額	10,571百万円	10,722百万円

※3 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	86百万円	365百万円

※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
現金及び預金	8百万円	8百万円
投資有価証券(株式)	35百万円	35百万円
計	43百万円	43百万円

(前連結会計年度)

上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)15百万円を大阪法務局へ供託しております。

(当連結会計年度)

上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)15百万円を大阪法務局へ供託しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
貸倒引当金繰入額	80百万円	143百万円
給与手当	5,897百万円	6,667百万円
賞与引当金繰入額	323百万円	348百万円
役員業績報酬引当金繰入額	90百万円	91百万円
退職給付費用	295百万円	287百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	17百万円

※2 (当連結会計年度)

環境関連事業において各店舗に設置しております省エネ機器の一部不具合により発火事故が発生したことから、設置済みである機器全台について臨時的に対応したことによる損失であります。

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
二	東京都中央区	のれん	678
合計			678

当社グループは、のれんについては原則として連結会社単位でグルーピングしております。

上記ののれんは、一部の子会社株式の取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	455百万円	689百万円
組替調整額	1百万円	△28百万円
税効果調整前	457百万円	661百万円
税効果額	△182百万円	△235百万円
その他有価証券評価差額金	274百万円	425百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	79百万円	347百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	79百万円	347百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	79百万円	347百万円
その他の包括利益合計	353百万円	773百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	54,169	—	—	54,169

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,720,051	630	13,800	1,706,881

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 630株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による減少 13,800株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	47
	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	27
	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	40
	第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	37
	第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	51
合計		205

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	1,048	20.00	平成24年2月29日	平成24年5月14日
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	1,206	23.00	平成24年8月31日	平成24年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,206	23.00	平成25年2月28日	平成25年5月13日

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	54,169	—	—	54,169

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,706,881	620	37,800	1,669,701

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 620株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による減少 37,800株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	第1回新株予約権 （株式報酬型ストック・オプション）	25
	第2回新株予約権 （株式報酬型ストック・オプション）	16
	第3回新株予約権 （株式報酬型ストック・オプション）	31
	第4回新株予約権 （株式報酬型ストック・オプション）	30
	第5回新株予約権 （株式報酬型ストック・オプション）	42
	第6回新株予約権 （株式報酬型ストック・オプション）	18
合計		165

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	1,206	23.00	平成25年2月28日	平成25年5月13日
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	1,259	24.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,259	24.00	平成26年2月28日	平成26年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	10,014百万円	12,565百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△337百万円	△537百万円
現金及び現金同等物	9,676百万円	12,028百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

イオンコンパス(株) (平成24年8月20日現在)

流動資産	2,574百万円
固定資産	410百万円
資産合計	2,985百万円
流動負債	2,554百万円
固定負債	75百万円
負債合計	2,629百万円

(株)ジェネラル・サービシーズ及びその子会社1社 (平成24年12月31日現在)

流動資産	337百万円
固定資産	56百万円
資産合計	394百万円
流動負債	241百万円
負債合計	241百万円

永旺永楽蘇房(蘇州)物業服務有限公司及びその子会社3社 (平成24年12月31日現在)

流動資産	746百万円
固定資産	21百万円
資産合計	767百万円
流動負債	565百万円
負債合計	565百万円

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

武漢小竹物業管理有限公司 (平成25年7月31日現在)

流動資産	76百万円
固定資産	21百万円
資産合計	97百万円
流動負債	42百万円
負債合計	42百万円

蘇州日富電梯設備工程有限公司及びその子会社2社 (平成25年12月31日現在)

流動資産	313百万円
固定資産	5百万円
資産合計	318百万円
流動負債	170百万円
負債合計	170百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
エリア管理設備機器	0	0	0
工具、器具及び備品	71	52	19
その他	90	73	16
合計	161	125	35

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
エリア管理設備機器	0	0	0
工具、器具及び備品	2	1	0
その他	—	—	—
合計	2	2	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年以内	34	0
1年超	5	0
合計	39	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	87	35
減価償却費相当額	73	30
支払利息相当額	13	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、清掃事業における清掃機材（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、自己資金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れのリスクの軽減を図っております。また、関係会社寄託金は、消費寄託契約に基づく金銭寄託を行っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,014	10,014	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,673	44,528	△144
(3) 電子記録債権	—	—	—
(4) 関係会社寄託金	18,020	18,020	—
(5) 投資有価証券			
① その他有価証券	2,661	2,661	—
資産計	75,368	75,224	△144
(1) 支払手形及び買掛金	19,557	19,557	—
(2) 電子記録債務	4,987	4,987	—
(3) 1年内償還予定の社債	10	10	—
(4) 未払金	3,459	3,459	—
(5) 未払法人税等	3,353	3,353	—
(6) 未払消費税等	495	495	—
(7) 社債	5	5	0
負債計	31,867	31,867	0

当連結会計年度（平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,565	12,565	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>34,448</u>	<u>34,161</u>	△287
(3) 電子記録債権	2,468	2,465	△3
(4) 関係会社寄託金	32,420	32,420	—
(5) 投資有価証券			
① その他有価証券	3,305	3,305	—
資産計	<u>85,209</u>	<u>84,918</u>	△290
(1) 支払手形及び買掛金	<u>21,876</u>	<u>21,876</u>	—
(2) 電子記録債務	4,806	4,806	—
(3) 1年内償還予定の社債	5	5	—
(4) 未払金	4,630	4,630	—
(5) 未払法人税等	3,633	3,633	—
(6) 未払消費税等	699	699	—
(7) 社債	—	—	—
負債計	<u>35,651</u>	<u>35,651</u>	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(4) 関係会社寄託金

これらの時価は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらの時価は、債権額から信用リスクに相当する金額を控除した価格によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払金、

- (5) 未払法人税等、並びに(6) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年 2 月28日	平成26年 2 月28日
非上場株式	312	592

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年 2 月28日）

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	10,014	—	—	—
受取手形及び売掛金	44,673	—	—	—
電子記録債権	—	—	—	—
関係会社寄託金	18,020	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	—	15	—	—
合計	72,707	15	—	—

当連結会計年度（平成26年 2 月28日）

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	12,565	—	—	—
受取手形及び売掛金	<u>34,448</u>	—	—	—
電子記録債権	2,468	—	—	—
関係会社寄託金	32,420	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	—	15	—	—
合計	<u>81,903</u>	15	—	—

(注4) 社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成25年2月28日)

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	5	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年2月28日)

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (自平成24年 3 月 1 日 至平成25年 2 月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	2,523	1,140	1,382
(2) 債券	15	14	0
(3) その他	—	—	—
小計	2,538	1,155	1,383
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	122	152	△30
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	122	152	△30
合計	2,661	1,308	1,352

当連結会計年度 (自平成25年 3 月 1 日 至平成26年 2 月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	3,216	1,186	2,030
(2) 債券	15	14	0
(3) その他	—	—	—
小計	3,231	1,201	2,030
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	74	89	△15
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	74	89	△15
合計	3,305	1,291	2,014

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	53	14	—
合計	53	14	—

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	59	28	—
合計	59	28	—

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,777	△2,950
(2) 年金資産 (百万円)	1,665	1,872
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△1,112	△1,077
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	611	549
(5) 退職給付引当金(純額)(3)+(4) (百万円)	△500	△527
(6) 前払年金費用 (百万円)	53	27
(7) 退職給付引当金(5)-(6) (百万円)	△553	△555

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 勤務費用 (百万円)	208	192
(2) 利息費用 (百万円)	43	45
(3) 期待運用収益 (百万円)	△19	△18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	171	125
(5) その他(注) (百万円)	260	264
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	664	609

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
0.62%～1.9%	0.62%～1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1.33%	1.13%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費（その他）	22百万円	40百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 35,000
付与日	平成20年5月12日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成20年6月10日～平成35年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 33,700
付与日	平成21年5月11日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成21年6月10日～平成36年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年4月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 14名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 30,000
付与日	平成22年5月10日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成22年6月10日～平成37年6月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 4 月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 18名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 29,600
付与日	平成23年 5 月10日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成23年 6 月10日～平成38年 6 月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 4 月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 18名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 33,400
付与日	平成24年 5 月10日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成24年 6 月10日～平成39年 6 月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年 4 月 9 日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 10,400
付与日	平成25年 5 月10日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成25年 6 月10日～平成40年 6 月10日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日	平成22年4月14日	平成23年4月14日	平成24年4月12日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	22,800	24,300	26,800	29,600	33,400
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	10,600	9,800	6,000	5,400	6,000
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	12,200	14,500	20,800	24,200	27,400

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年4月9日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	10,400
失効(株)	—
権利確定(株)	10,400
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	10,400
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	10,400

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日	平成21年4月6日	平成22年4月14日	平成23年4月14日	平成24年4月12日
権利行使価格 (円)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)	1,950	1,996	1,891	2,047	2,046
付与日における公 正な評価単価 (円)	2,063	1,136	1,521	1,280	1,556

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年4月9日
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公 正な評価単価 (円)	1,799

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年4月9日
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性（注）1	33.30%
予想残存期間（注）2	7.5年
予想配当（注）3	2.17%
無リスク利子率（注）4	0.43%

- （注）1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3 配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
前渡金	85百万円	88百万円
賞与引当金	406百万円	424百万円
貸倒引当金	69百万円	114百万円
未払金	199百万円	378百万円
未払事業税等	269百万円	312百万円
未払費用	68百万円	123百万円
その他	235百万円	146百万円
小計	1,334百万円	1,588百万円
評価性引当額	二百万円	△8百万円
繰延税金資産の純額	1,334百万円	1,579百万円

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	70百万円	15百万円
退職給付引当金	198百万円	202百万円
役員退職慰労引当金	64百万円	66百万円
投資有価証券	41百万円	34百万円
有形固定資産	253百万円	263百万円
繰越欠損金	38百万円	305百万円
その他	105百万円	133百万円
小計	772百万円	1,022百万円
評価性引当額	△190百万円	△498百万円
合計	581百万円	524百万円
繰延税金負債		
合併引継有価証券に係る一時差異	185百万円	203百万円
その他有価証券評価差額金	478百万円	729百万円
その他	19百万円	26百万円
合計	683百万円	959百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△102百万円	△435百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率 (調整)	41.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割	0.2%	0.3%
のれん	3.2%	<u>5.1%</u>
役員業績報酬引当金	0.3%	0.2%
法定実効税率と改正後の税率の差異等	0.8%	0.0%
評価性引当額の増減	△0.6%	<u>2.0%</u>
その他	0.3%	<u>0.4%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<u>46.1%</u>

3 連結決算日後の法人税等の税率の変更

(当連結会計年度)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から36.0%に変動いたします。ただし、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

取得による企業結合

1. 武漢小竹物業管理有限公司

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 武漢小竹物業管理有限公司

事業の内容 物業管理(政府関連物件、商業施設、オフィス、住宅等)、物業付屬施設メンテナンス、業務用及び家庭用洗剤、日用雜貨、アパレルの販売業務など

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、アジアマーケットにおける成長戦略のもと、中国における総合FMS事業の更なる拡大を加速するため、各省を1つの単位としたエリア展開を進めております。今回、天津市、蘇州市に続く3つ目のエリアとして湖北省武漢市において、物業管理最大手であり、物業管理資質一級のライセンスを保有する同社の出資持分を取得することで、同エリアでの総合FMS事業の展開を開始するためであります。

③ 企業結合日

平成25年7月31日

④ 企業結合の法的形式

出資持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

武漢小竹物業管理有限公司

⑥ 取得した議決権比率

51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

提出会社が現金を対価として同社の出資持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月1日から平成25年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	247百万円
-------	--------	--------

取得に直接要した費用	調査費用等	24百万円
------------	-------	-------

取得原価	271百万円
------	--------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

240百万円

② 発生原因

武漢小竹物業管理有限公司の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	76百万円
固定資産	21百万円
資産合計	97百万円
流動負債	42百万円
負債合計	42百万円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	355百万円
経常利益	2百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び経常利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常利益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとして、影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 蘇州日富電梯設備工程有限公司

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	蘇州日富電梯設備工程有限公司
事業の内容	エレベーターの販売、設置、メンテナンス及びアフターサービスなど

② 企業結合を行った主な理由

中国江蘇省蘇州市においてエレベーターの販売、設置、メンテナンス等を行う大手の会社であり、エレベーター設置及びメンテナンス許可資格Aランクを保有する同社を当社グループ傘下に加えることにより、イオングループの物件に対するメンテナンス対応力、メンテナンス品質の向上を図ることを通じ総合FMSメニューを補完するとともに、お客様の安全、安心を担保する総合FMSを提供するためであります。

③ 企業結合日

平成25年12月3日

④ 企業結合の法的形式

出資持分の取得

⑤ 結合後企業の名称

蘇州日富電梯設備工程有限公司

⑥ 取得した議決権比率

51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

連結子会社（永旺永樂蘇房（蘇州）物業服務有限公司）が現金を対価として同社の出資持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末みなし取得のため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	142百万円
取得に直接要した費用	調査費用等	4百万円
取得原価		146百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

71百万円

② 発生原因

蘇州日富電梯設備工程有限公司の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	313百万円
固定資産	5百万円
資産合計	318百万円
流動負債	170百万円
負債合計	170百万円

なお、上記金額は蘇州日富電梯設備工程有限公司の資産及び負債とその子会社である蘇州粵日機電有限公司、蘇州粵立電梯販売有限公司の資産及び負債を合算した数値を記載しております。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	717百万円
経常利益	58百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び経常利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び経常利益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業」を営んでおり、総合FMS事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社は総合FMS事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 設備管理事業……………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……………大規模修繕・店舗内装等の工事、環境負荷低減の提案、太陽光発電システムの設置を行う事業
- ⑤ 資材関連事業……………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……………旅行代理業、家事支援サービス事業、技術研修事業及び人材派遣事業、小売店舗事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント（総合FMS事業）								その他 （注）	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上 高	42,050	31,805	40,519	53,071	39,284	31,200	10,823	248,756	119	248,876
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22	347	198	210	32	—	934	1,746	117	1,863
計	42,073	32,153	40,718	53,282	39,317	31,200	11,757	250,503	237	250,740
セグメント利益	4,661	2,692	5,918	2,209	1,462	2,396	504	19,845	237	20,082
セグメント資産	9,189	4,311	5,827	22,449	6,795	5,621	2,215	56,410	—	56,410
その他の項目										
減価償却費	108	26	164	1	31	283	45	660	—	660
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	29	74	203	—	16	499	85	907	—	907

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント（総合FMS事業）								その他 （注）	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	計		
売上高										
外部顧客への売上 高	43,458	34,242	42,320	45,630	44,543	33,329	<u>12,962</u>	<u>256,487</u>	167	<u>256,654</u>
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	32	310	265	331	61	—	1,437	2,440	163	2,604
計	43,491	34,553	42,586	45,961	44,605	33,329	<u>14,400</u>	<u>258,927</u>	331	<u>259,258</u>
セグメント利益	4,725	2,865	5,716	2,580	2,333	3,068	<u>336</u>	<u>21,626</u>	331	<u>21,957</u>
セグメント資産	9,771	5,193	6,615	11,319	8,379	7,109	<u>2,256</u>	<u>50,642</u>	—	<u>50,642</u>
その他の項目										
減価償却費	78	27	187	1	18	300	61	675	—	675
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	48	66	293	—	76	638	75	1,198	—	1,198

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	250,503	<u>258,927</u>
「その他」の区分の売上高	237	331
セグメント間取引消去	△1,863	△2,604
連結財務諸表の売上高	248,876	<u>256,654</u>

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,845	<u>21,626</u>
「その他」の区分の利益	237	331
セグメント間取引消去	△165	△619
のれんの償却額	△1,107	△1,138
全社費用（注）	△4,908	△5,577
連結財務諸表の営業利益	13,901	<u>14,622</u>

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,410	<u>50,642</u>
全社資産（注）	44,288	<u>60,368</u>
連結財務諸表の資産合計	100,699	<u>111,010</u>

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	660	675	—	—	470	618	1,130	1,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	907	1,198	—	—	712	671	1,620	1,869

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	12,642	設備管理事業
	15,129	警備事業
	13,727	清掃事業
	26,484	建設施工事業
	11,956	資材関連事業
	5,609	自販機事業
	3,720	サポート事業

当連結会計年度（自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	12,928	設備管理事業
	15,681	警備事業
	13,934	清掃事業
	20,837	建設施工事業
	14,081	資材関連事業
	5,555	自販機事業
	3,999	サポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売 機事業	サポート 事業	計			
減損損失	二	二	二	二	二	二	二	二	二	678	678

(注) 「消去・全社」の金額は、のれんに係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売 機事業	サポート 事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,107	1,107
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,801	10,801

(注) のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他	消去・全社	合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売 機事業	サポート 事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,138	1,138
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,399	9,399

(注) のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.4 間接 44.4	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注) 1 消費寄託 金の返還 (注) 1	170,120 179,920	関係会社 寄託金	17,520
その他の 関係 会社	イオン リテール㈱	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 44.4 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工、資材等の販売、自動販売機の管理、その他の請負 役員の兼任	売上高	88,780	受取手形 売掛金	13,238 6,500

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 17.3 間接 44.3	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注) 1 消費寄託 金の返還 (注) 1	212,000 197,100	関係会社 寄託金	32,420
その他の 関係 会社	イオン リテール㈱	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 44.3 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工、資材等の販売、自動販売機の管理、その他の請負 役員の兼任	売上高	86,670	受取手形 電子記録 債権 売掛金	1,927 2,434 7,282

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,691	ディベロップ事業	(所有) 直接 0.4 間接 — (被所有) 直接 0.2 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,675	受取手形 売掛金	66 936
同一の親会社を持つ会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,144	総合小売業	(所有) 直接 0.5 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,117	受取手形 売掛金	1,708 609
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.1 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	7,257	受取手形 売掛金	1,541 602
同一の親会社を持つ会社	(株)マルナカ	香川県高松市	100	スーパーマーケット	(所有) 直接 — 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、建設施工その他の請負、資材等の販売	売上高	1,744	売掛金	1,033

当連結会計年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ダイエー	東京都江東区	56,517	総合小売業	(所有) 直接 — 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	4,964	売掛金	1,739
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.1 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	7,160	受取手形 売掛金	768 913

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株)（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 1,202.42円	1株当たり純資産額 <u>1,303.46円</u>
1株当たり当期純利益 143.15円	1株当たり当期純利益 <u>134.15円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 142.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 <u>133.83円</u>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,547	<u>70,145</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,082	<u>68,431</u>
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	205	165
少数株主持分	1,260	<u>1,547</u>
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,706	1,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	52,462	52,499

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	7,509	<u>7,039</u>
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,509	<u>7,039</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,456	52,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	152	124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エイ・ジー・サービス(株)	第4回無担保社債	平成21年 7月22日	15 (10)	5 (5)	1.04	無担保社債	平成26年 8月31日
合計	—	—	15 (10)	5 (5)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	—	1.40	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2	—	1.40	—
計	3	—	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	<u>66,614</u>	<u>133,262</u>	<u>194,386</u>	<u>256,654</u>
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	<u>3,324</u>	<u>7,353</u>	<u>10,277</u>	<u>13,420</u>
四半期(当期)純利益 (百万円)	<u>1,780</u>	<u>3,944</u>	<u>5,459</u>	<u>7,039</u>
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	<u>33.94</u>	<u>75.19</u>	<u>104.06</u>	<u>134.15</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	<u>33.94</u>	<u>41.25</u>	<u>28.87</u>	<u>30.10</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,387	6,517
受取手形	※1 17,959	※1 4,208
電子記録債権	—	※1 2,468
売掛金	※1 22,677	※1 25,201
たな卸資産	※3 1,925	※3 1,980
前渡金	1,150	1,271
前払費用	409	438
繰延税金資産	1,051	<u>1,530</u>
関係会社短期貸付金	671	600
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	300	420
関係会社寄託金	17,520	32,420
未収入金	337	1,169
その他	288	323
貸倒引当金	<u>△140</u>	<u>△786</u>
流動資産合計	<u>69,539</u>	<u>77,764</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	844	805
エリア管理設備機器（純額）	252	219
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,546	1,865
土地	89	86
建設仮勘定	4	11
その他（純額）	51	134
有形固定資産合計	※4 2,789	※4 3,123
無形固定資産		
のれん	8,986	8,307
商標権	60	52
ソフトウェア	103	64
電話加入権	79	79
その他	1	0
無形固定資産合計	<u>9,231</u>	<u>8,505</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,563	※2 3,193
関係会社株式	※2 6,230	※2 <u>5,587</u>
出資金	1	1
関係会社出資金	1,295	1,587
長期貸付金	35	33
関係会社長期貸付金	810	915
破産更生債権等	148	136
長期前払費用	227	346
差入保証金	498	482
その他	673	255
貸倒引当金	<u>△198</u>	<u>△198</u>
投資その他の資産合計	<u>12,284</u>	<u>12,342</u>
固定資産合計	<u>24,305</u>	<u>23,971</u>
資産合計	<u>93,844</u>	<u>101,736</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成26年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,985	2,203
電子記録債務	4,988	4,755
買掛金	※ 1 16,325	※ 1 17,682
未払金	2,738	3,603
未払費用	100	120
未払法人税等	2,800	2,952
未払消費税等	259	389
前受金	219	263
預り金	※ 1 1,444	※ 1 1,958
賞与引当金	759	729
役員業績報酬引当金	17	20
その他	18	37
流動負債合計	31,657	34,715
固定負債		
繰延税金負債	390	248
その他	24	22
固定負債合計	414	271
負債合計	32,072	34,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金		
資本準備金	2,963	2,963
その他資本剰余金	16,446	16,494
資本剰余金合計	19,409	19,458
利益剰余金		
利益準備金	395	395
その他利益剰余金		
別途積立金	7,120	7,120
繰越利益剰余金	30,943	35,500
利益剰余金合計	38,459	43,016
自己株式	△458	△449
株主資本合計	60,649	65,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	918	1,320
評価・換算差額等合計	918	1,320
新株予約権	205	165
純資産合計	61,772	66,749
負債純資産合計	93,844	101,736

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	※1 226,659	※1 229,554
売上原価	201,933	203,185
売上総利益	24,726	26,369
販売費及び一般管理費	※2 12,146	※2 12,989
営業利益	12,579	13,379
営業外収益		
受取利息	※1 124	※1 104
有価証券利息	0	0
受取配当金	※1 310	※1 396
その他	12	5
営業外収益合計	447	506
営業外費用		
支払利息	1	2
事故補償費用	37	23
その他	117	66
営業外費用合計	156	91
経常利益	12,870	13,795
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
事故対応損失	—	※3 555
貸倒引当金繰入額	—	500
関係会社出資金評価損	—	44
関係会社株式評価損	—	1,142
固定資産除却損	—	17
本部機能移転費用	24	—
関係会社債権放棄損	12	—
事業整理損	8	—
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	49	2,260
税引前当期純利益	12,820	11,535
法人税、住民税及び事業税	5,364	5,358
法人税等調整額	215	△847
法人税等合計	5,580	4,511
当期純利益	7,239	7,023

【売上原価明細表】

		前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
1 商品売上原価	※						
商品期首たな卸高		1,185			1,816		
当期商品仕入高		55,122			59,696		
合計		56,308			61,512		
他勘定振替高		58			95		
商品期末たな卸高		1,816	54,433	27.0	1,940	59,476	29.3
2 労務費			20,610	10.2		20,896	10.3
3 外注費			118,200	58.5		113,701	56.0
4 経費							
旅費交通費		315			320		
賃借料		711			692		
減価償却費		531			549		
その他		7,129	8,687	4.3	7,547	9,109	4.4
合計			201,933	100.0		203,185	100.0

※ 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
売上原価経費	23	45
販売管理費	35	50
計	58	95

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3, 238	2, 963	16, 429	19, 393	395	7, 120	25, 959	33, 475	△460	55, 645
当期変動額										
剰余金の配当							△2, 255	△2, 255		△2, 255
当期純利益							7, 239	7, 239		7, 239
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			16	16					3	20
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	16	16	－	－	4, 984	4, 984	2	5, 003
当期末残高	3, 238	2, 963	16, 446	19, 409	395	7, 120	30, 943	38, 459	△458	60, 649

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	668	668	173	56,488
当期変動額				
剰余金の配当				△2,255
当期純利益				7,239
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	249	31	280
当期変動額合計	249	249	31	5,284
当期末残高	918	918	205	61,772

当事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,238	2,963	16,446	19,409	395	7,120	30,943	38,459	△458	60,649
当期変動額										
剰余金の配当							△2,465	△2,465		△2,465
当期純利益							<u>7,023</u>	<u>7,023</u>		<u>7,023</u>
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			48	48					10	58
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	48	48	—	—	<u>4,557</u>	<u>4,557</u>	8	<u>4,614</u>
当期末残高	3,238	2,963	16,494	19,458	395	7,120	<u>35,500</u>	<u>43,016</u>	△449	<u>65,263</u>

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	918	918	205	61,772
当期変動額				
剰余金の配当				△2,465
当期純利益				<u>7,023</u>
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				58
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	402	402	△39	362
当期変動額合計	402	402	△39	<u>4,977</u>
当期末残高	1,320	1,320	165	<u>66,749</u>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、のれんについては、20年の期間で均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
受取手形	13,407百万円	2,012百万円
電子記録債権	一百万円	2,434百万円
売掛金	6,600百万円	7,329百万円
買掛金	1,410百万円	1,660百万円
預り金	1,321百万円	1,820百万円

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円
関係会社株式	29百万円	29百万円
計	35百万円	35百万円

(前事業年度)

上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)15百万円を大阪法務局へ供託しております。

(当事業年度)

上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)15百万円を大阪法務局へ供託しております。

※3 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
商品	1,816百万円	1,940百万円
原材料及び貯蔵品	109百万円	40百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
減価償却累計額	8,900百万円	8,782百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	90,109百万円	87,604百万円
受取利息	106百万円	83百万円
受取配当金	277百万円	362百万円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
貸倒引当金繰入額	80百万円	143百万円
給与手当	4,224百万円	4,290百万円
従業員賞与	776百万円	708百万円
賞与引当金繰入額	258百万円	245百万円
役員業績報酬引当金繰入額	17百万円	20百万円
福利厚生費	911百万円	979百万円
退職給付費用	273百万円	260百万円
旅費交通費	507百万円	549百万円
賃借料	840百万円	830百万円
減価償却費	149百万円	158百万円
のれん償却費	679百万円	679百万円

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
販売費	58.3%	57.1%
一般管理費	41.7%	42.9%

※3 (当事業年度)

環境関連事業において各店舗に設置しております省エネ機器の一部不具合により発火事故が発生したことから、設置済みである機器全台について臨時的に対応したことによる損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,720,051	630	13,800	1,706,881

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 630株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による減少 13,800株

当事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,706,881	620	37,800	1,669,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 620株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による減少 37,800株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	61	57	4
工具、器具及び備品	1	1	0
合計	63	58	4

当事業年度（平成26年2月28日）

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年以内	7	—
1年超	—	—
合計	7	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	33	8
減価償却費相当額	28	7
支払利息相当額	5	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、清掃事業における清掃機材（工具、器具及び備品）及び施設管理事業における車両（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年 2 月28日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 6,144百万円、関連会社株式 86百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年 2 月28日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 5,221百万円、関連会社株式 365百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
前渡金	85百万円	88百万円
賞与引当金	292百万円	277百万円
貸倒引当金	70百万円	<u>304百万円</u>
未払金	199百万円	373百万円
未払事業税等	217百万円	257百万円
未払費用	46百万円	92百万円
その他	140百万円	136百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,051百万円</u>	<u>1,530百万円</u>

(固定資産)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	70百万円	15百万円
投資有価証券	12百万円	11百万円
有形固定資産	136百万円	154百万円
<u>関係会社株式</u>	<u>一百万円</u>	<u>423百万円</u>
その他	74百万円	<u>65百万円</u>
合計	294百万円	<u>670百万円</u>
繰延税金負債		
合併引継有価証券に係る一時差異	185百万円	203百万円
その他有価証券評価差額金	479百万円	705百万円
その他	19百万円	10百万円
合計	684百万円	919百万円
繰延税金負債の純額	<u>△390百万円</u>	<u>△248百万円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	41.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	異が法定実効税率の100分の5以下
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	であるため注記を省略しております。
住民税均等割	0.1%	
のれん	2.1%	
役員業績報酬引当金	0.1%	
法定実効税率と改正後の税率差異等	0.7%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5%</u>	

3 決算日後の法人税等の税率の変更

(当事業年度)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.0%から36.0%に変動いたします。ただし、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 「連結財務諸表等」(1) 「連結財務諸表」注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,173.54円	1株当たり純資産額	<u>1,268.27円</u>
1株当たり当期純利益	138.01円	1株当たり当期純利益	<u>133.84円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<u>133.52円</u>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,772	<u>66,749</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,567	<u>66,584</u>
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	205	165
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,706	1,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,462	52,499

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	7,239	<u>7,023</u>
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,239	<u>7,023</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,456	52,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	152	124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
イオンモール(株)	797,280	2,244
イオン九州(株)	99,865	164
東洋テック(株)	157,150	158
マックスバリュ北海道(株)	59,000	110
(株)イオンファンタジー	76,664	105
マックスバリュ西日本(株)	43,923	61
コナミ(株)	20,671	52
(株)イオンフォレスト	100,000	50
(株)ティアラ21	600	30
(株)横浜インポートマート	800	30
その他19銘柄	166,362	170
計	1,522,315	3,178

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
第20回15年変動利付国債	15	15
計	15	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,489	41	33	1,496	691	64	805
エリア管理設備機器	3,787	7	531	3,262	3,042	12	219
車両運搬具	3	0	0	3	2	0	0
工具、器具及び備品	5,707	837	214	6,330	4,464	507	1,865
土地	89	—	3	86	—	—	86
建設仮勘定	4	11	4	11	—	—	11
その他	608	106	—	715	580	23	134
有形固定資産計	11,689	1,004	787	11,906	8,782	607	3,123
無形固定資産							
のれん	13,403	—	—	13,403	5,095	679	8,307
商標権	85	—	—	85	32	8	52
ソフトウェア	487	2	2	487	422	40	64
電話加入権	79	—	—	79	—	—	79
その他	10	0	1	9	8	0	0
無形固定資産計	14,065	3	3	14,065	5,559	728	8,505
長期前払費用	430	248	19	659	312	123	346
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	338	<u>715</u>	10	59	<u>984</u>
賞与引当金	759	729	759	—	729
役員業績報酬引当金	17	20	17	—	20

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額50百万円、回収による減少額8百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		24
預金	当座預金	2,820
	普通預金	3,231
	通知預金	20
	定期預金	400
	別段預金	0
	郵便振替	20
	計	6,493
合計		6,517

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
イオンリテール(株)	1,927
イオン北海道(株)	768
イオン九州(株)	279
イオンタウン(株)	179
(株)イオンファンタジー	106
その他	947
合計	4,208

決済期日別内訳

期日	平成26年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	1,249	1,120	721	509	271	177	159	4,208

ハ 電子記録債権
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
イオンリテール(株)	2,434
イオンモール(株)	32
その他	2
合計	2,468

決済期日別内訳

期日	平成26年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	562	493	468	359	260	131	193	2,468

ニ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
イオンリテール(株)	7,282
(株)ダイエー	1,739
(株)山陽マルナカ	1,018
イオン北海道(株)	913
イオンモール(株)	871
その他	13,375
合計	25,201

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
22,677	241,032	238,508	25,201	90.4	36.3

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ 商品

内訳	金額（百万円）
資材関連事業商品	1,916
自動販売機事業関連商品	19
サポート事業関連商品	4
合計	1,940

ヘ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
原材料	2
貯蔵品	37
合計	40

ト 関係会社寄託金

相手先	金額（百万円）
イオン(株)	32,420
合計	32,420

チ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
環境整備(株)	2,692
エイ・ジー・サービス(株)	507
イオンコンパス(株)	504
イオンディライトセレス(株)	363
その他	1,519
合計	<u>5,587</u>

② 負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱商事パッケージング(株)	252
クラレトレーディング(株)	160
(株)太平エンジニアリング	131
(株)ライフアートブランテック	94
ハラダ商事(株)	93
その他	1,471
合計	2,203

決済期日別内訳

期日	平成26年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	622	804	574	201	—	—	—	2,203

ロ 電子記録債務
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
スーパーバッグ(株)	536
(株)きんでん	282
国際紙パルプ商事(株)	244
丸紅紙パルプ販売(株)	236
(株)吉良紙工	217
その他	3,239
合計	4,755

決済期日別内訳

期日	平成26年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	1,594	1,753	1,091	269	46	—	—	4,755

ハ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ジャパンビバレッジホールディングス	909
イオンディライトセキュリティ(株)	848
サントリーフーズ(株)	542
コカ・コーラウエスト(株)	524
(株)ドゥサービス	408
その他	14,448
合計	17,682

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	—		
買取手数料	無料		
公告掲載方法	電子公告（公告掲載URL http://www.aeondelight.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。		
株主に対する特典	株主優待制度として、1単元（100株）以上を所有する株主さまを対象に下記優待品①又は②を贈呈いたします。		
	保有株式数	優待口数	優待品の内容
	100～ 999株	1口	①イオントップバリュなど2,500円相当の詰め合わせ ②イオンギフトカード2,000円分
	1,000～4,999株	2口	
	5,000～9,999株	3口	
	10,000株以上	4口	

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7 第1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | | | |
|-----|---------------------------|--|---|-------------|-------------|-----------|
| (1) | 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第40期) | 自 | 平成24年3月1日 | 平成25年5月28日 | 近畿財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその
添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自 | 平成24年3月1日 | 平成25年5月28日 | 近畿財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第41期 | 自 | 平成25年3月1日 | 平成25年7月12日 | |
| | | 第1 四半期) | 至 | 平成25年5月31日 | 近畿財務局長に提出 | |
| | | (第41期 | 自 | 平成25年6月1日 | 平成25年10月11日 | |
| | | 第2 四半期) | 至 | 平成25年8月31日 | 近畿財務局長に提出 | |
| | | (第41期 | 自 | 平成25年9月1日 | 平成26年1月14日 | |
| | | 第3 四半期) | 至 | 平成25年11月30日 | 近畿財務局長に提出 | |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2 項第9 号の2 (株主総会にお
ける議決権行使の結果) の規定に基づ
く臨時報告書 | | | 平成25年5月30日 | 近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月28日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 宏和 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の2013年3月1日から2014年2月28日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の2014年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2014年5月20日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月28日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の2013年3月1日から2014年2月28日までの第41期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社の2014年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2014年5月20日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。